



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 佳紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 高橋 千明 TEL 06-6242-0555
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	25,095	15.1	△570	—	△628	—	△795	—
26年2月期第2四半期	21,798	24.7	△715	—	△701	—	△731	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 △788百万円 (—%) 26年2月期第2四半期 △732百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△3.90	—
26年2月期第2四半期	△3.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	36,300	8,994	24.7	43.93
26年2月期	37,525	9,792	26.0	47.87

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 8,958百万円 26年2月期 9,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	11.5	350	—	250	—	100	—	0.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	204,018,184株	26年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	70,444株	26年2月期	67,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	203,949,327株	26年2月期2Q	203,844,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月より施行された消費税増税により消費活動の減少などの影響があったものの、雇用、所得環境は改善傾向が見られ日経平均株価の上昇と共に全般としては緩やかな回復基調にありました。

住宅市場におきましては、消費税増税による反動減の影響により、展示場来場者の減少と契約までの検討期間が長期化する傾向は続いており、特に戸建て住宅市場は厳しい受注環境でありました。一方で、賃貸住宅市場は投資対象として、また相続税対策などにより堅調に推移する状況にありました。

このような事業環境のもと、当社は、政府が平成32年(2020年)までに標準的な新築住宅において目標に掲げている「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」商品として、エコロジーとエネルギーの問題に貢献する省エネ、創エネ設備を標準装備した「SMART eco STYLE ZERO(スマート エコ スタイル ゼロ)」シリーズを発売いたしました。

営業施策面においては、4月より株式会社ヤマダ電機の店舗駐車場に当社展示場を出展するなど、ヤマダ電機とのシナジー効果を活かすべく「テックランド展示場」として新しい販売チャネルの展開を図りました。

また、産学協同プロジェクトとして、バイオニクス株式会社、学校法人片柳学園(日本工学院専門学校)とともに、血流認証システム「Fin-Key(フィンキー)」のバージョンアップに向け、関連する技術者の育成、研究開発を進めております。

以上の結果、売上高は250億9千5百万円(前年同期比15.1%増)となりました。営業損益は前年同期比1億4千5百万円改善したものの、原価高騰、人件費負担増等を吸収するには至らず、5億7千万円の営業損失となりました。経常損益は前年同期比7千3百万円改善し、6億2千8百万円の経常損失、四半期純損益は定期借地権の設定による土地の評価損を計上したこと等により、7億9千5百万円の四半期純損失(前年同期比6千4百万円悪化)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏起草の“住まいの哲学”を再確認し、いま一度63年間の歴史を確かめるべく「原点へ、そして本質へ」を合言葉に、当社独自の高い技術力と、優れた設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略を展開しました。

具体的な商品戦略としましては、消費エネルギーやCO2を削減し、地球に優しく、家計にやさしい商品「SMART eco STYLE ZERO(スマートエコスタイルゼロ)」シリーズを始めとするアッパーミドル層を対象とした中高級商品「E-シエリエ」と、コストパフォーマンスに優れた企画住宅「eスマイル」シリーズを中心に展開してまいりました。

新商品として、最もコストパフォーマンスに優れた商品「eスマイル ファースト」を大幅にリニューアルし、全邸に太陽光発電を標準搭載した「eスマイル ファースト solar」の販売を開始いたしました。そして、7月には太陽光発電の搭載率を高めるべく「サマーキャンペーン」を開催し、受注獲得に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、売上高は188億9千万円(前年同期比4.6%増)となりましたが、原価の高騰(労務費の高止まりと円安)の影響により営業損失は4億2千1百万円(前年同期比1億8千4百万円悪化)となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。

その結果、売上高は58億6千万円(前年同期比68.6%増)となり、住宅事業と同様(原価の高騰)や競争激化等、厳しい環境の下、人員の効果的配置と地域に根ざした販売活動等により、営業利益は1億4千1百万円(前年同期比1億9千6百万円改善)となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件のサブリース事業の開始により、売上高は2億3千万円(前年同期比18.6%増)となり、営業利益は1億2千3百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

その他につきましては、つくば・山口工場等の売電による売上高は8千2百万円(前年同期比73.1%増)となり、営業利益は4千4百万円(前年同期比314.6%増)となりました。また、保険部門において、火災保険加入数の増加等により売上高は3千万円(前年同期比37.1%増)となり、営業利益は1千9百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて12億2千4百万円減少し、363億円となりました。その主な要因は、請負工事の売上高の増加により未成工事支出金が4億9千9百万円減少し、分譲物件の販売等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて6億1千4百万円減少したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて4億2千6百万円減少し、273億6百万円となりました。その主な要因は、借入金について金融機関からの短期の借入から親会社である株式会社ヤマダ電機からの長期の借入に変更し、その結果、借入金が長短合わせて7億1千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が13億6百万円減少したこと等によります。

純資産合計は四半期純損失7億9千5百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて7億9千8百万円減少し、89億9千4百万円となりました。自己資本比率は24.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月3日に開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が9百万円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,758	2,179
受取手形・完成工事未収入金等	5,621	5,229
未成工事支出金	1,254	754
販売用不動産	10,490	10,474
仕掛販売用不動産	1,244	646
材料貯蔵品	492	431
その他	485	768
貸倒引当金	△72	△9
流動資産合計	22,276	20,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,393	9,535
土地	8,197	8,421
その他	2,824	3,381
減価償却累計額	△6,688	△7,023
有形固定資産合計	13,727	14,315
無形固定資産	274	260
投資その他の資産		
その他	2,045	1,893
貸倒引当金	△798	△644
投資その他の資産合計	1,247	1,249
固定資産合計	15,248	15,824
資産合計	37,525	36,300
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,820	5,513
短期借入金	13,710	4,425
未払法人税等	113	77
未成工事受入金	2,269	1,651
賞与引当金	62	57
完成工事補償引当金	243	272
工事損失引当金	6	3
その他	1,543	1,770
流動負債合計	24,769	13,771
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	259	—
退職給付に係る負債	—	297
資産除去債務	259	282
その他	2,444	2,954
固定負債合計	2,963	13,534
負債合計	27,732	27,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△938	△1,733
自己株式	△8	△9
株主資本合計	9,221	8,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	13
土地再評価差額金	528	528
退職給付に係る調整累計額	—	△8
その他の包括利益累計額合計	541	532
少数株主持分	29	35
純資産合計	9,792	8,994
負債純資産合計	37,525	36,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	21,798	25,095
売上原価	16,931	20,135
売上総利益	4,867	4,959
販売費及び一般管理費	5,582	5,529
営業損失(△)	△715	△570
営業外収益		
受取利息	2	3
受取賃貸料	17	25
解約金収入	18	2
補助金収入	38	—
その他	27	20
営業外収益合計	105	52
営業外費用		
支払利息	75	73
その他	15	36
営業外費用合計	91	110
経常損失(△)	△701	△628
特別利益		
固定資産売却益	31	0
特別利益合計	31	0
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	86
その他	—	6
特別損失合計	18	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△688	△721
法人税、住民税及び事業税	40	60
法人税等調整額	1	8
法人税等合計	42	68
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△730	△789
少数株主利益	1	5
四半期純損失(△)	△731	△795

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△730	△789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	△2	1
四半期包括利益	△732	△788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△733	△794
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,057	3,476	194	21,728	69	21,798	—	21,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	1	17	—	17	△17	—
計	18,073	3,476	196	21,746	69	21,816	△17	21,798
セグメント利益又は損 失(△)	△237	△54	93	△197	32	△165	△550	△715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△550百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,890	5,860	230	24,982	113	25,095	—	25,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	1	11	—	11	△11	—
計	18,901	5,860	232	24,994	113	25,107	△11	25,095
セグメント利益又は損 失(△)	△421	141	123	△156	64	△91	△478	△570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△478百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、帳簿価額に対して時価が著しく下落している一部の賃貸用資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては86百万円であります。